



特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

令和7年 (2025年) 10月28日(火)

No. 16494 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話] 03-3502-5493

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆超スマート社会における知財戦略 (55) … (1)

☆[春宵一刻] サツマイモの伝播経路の謎 (8)

超スマート社会における知財戦略 (55)

東京理科大学経営学研究所

教授 生越 由美

第4章 知財戦略の処方箋

今回は、第2章の最後の節の「米国の知財改革」を整理する。米国の政策の特徴は、政権毎に政策が大きく変わることである。まさに2025年は初頭からトランプ政権の関税政策の変更が世界中に混乱をもたらしている。日本人も米国の政権交代の影響の大きさを実感している。

2010年のスマートフォン特許訴訟を契機に、米国

では特許制度の大改革が行われた。オバマ・トランプ・バイデンの各政権で異なる方針の下、特許法の近代化、パテント・トロール対策、標準必須特許(SEP) 問題への対応などが進められた。

現在の第2期のトランプ政権では、知財政策に関する議論はあまり進んでいないようである。知財に関するトピックは、バイデン政権のAI規制を見直す「Executive Order on Artificial Intelligence」(2025年1月)や貿易分

オフィス、官公庁の中心街、霞が関にゆったりとした会議室があります。



最寄駅

虎ノ門(地下鉄 銀座線 徒歩5分)
出口5番・出口11番
霞ヶ関(地下鉄 徒歩7分) 出口 A13
溜池山王(地下鉄 徒歩8分) 出口8

会議室についての申し込み、お問い合わせ先:
03-3581-1634 (代表)
E-mail: shoko-on@jade.dti.ne.jp
<https://shokokaikan.or.jp/>

一般財団法人 商工会館

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-4-2